

会 議 録

令和元年8月22日

日 時	令和元年8月6日（金） 14：00～15：50
場 所	総合文化センター 視聴覚室
件 名	令和元年度 第3回社会教育委員会定例会
出席者	社会教育委員：有賀 秀雄、小栗 正敏、羽柴 誠、安藤 隆宏、酒井 周文、安藤 徳善、龍頭 美雪、三浦 晶子、永井 研、伊藤 孝一 事務局：大山 雅喜（社会教育課長）、工藤 剛士（同課長補佐）、野田 祐作（同主査） 市関係者：工藤 仁士（教育委員会事務局次長）、工藤 嘉高（市民協働課長）、 小木曾 匡洋（同主事）、小栗 茂（中央公民館長） 助言者：長瀬 教行（恵那県事務所振興防災課課長補佐兼東濃教育事務所教育支援課課長補佐） 石原 学（岐阜県環境生活部環境生活政策課生涯学習企画監） 安藤 由美子（岐阜県環境生活部環境生活政策課生涯学習係） 欠席者：吉田 生子（社会教育委員）
議 題	1 開会の言葉 2 挨拶（有賀 秀雄 代表） 本日は大きく三部構成となる。一つ目は、地域学校協働活動センター支援プログラムによる出前講座、二つ目は東濃地区社会教育振興協議会の発表について、三つ目は各社会教育委員が参与する委員会等の進捗について。長い会議となるが、よろしくお願ひしたい。 本日は岐阜県、恵那県事務所からそれぞれ地域と学校の協働推進に関わる職員の方々のご参席されている。お気づきの点等をご助言いただけたらと思う。また、瑞浪市教育委員会学校教育課、瑞浪市市民協働課の職員及び中央公民館長がオブザーバーとして参加されている。いよいよ2年間のまとめに向けた活動となっていくので、よろしくお願ひしたい。 3 地域学校協働活動センター支援プログラム（出前講座） 演題：地域社会と学校の連携と協働 講師：岐阜大学地域協学センター長 益川 浩一 氏 要点 ・瑞浪市の社会教育委員は、非常に活発な活動を行っている印象を持っている。 ・昨今、国及び県等の施策により地域と学校の協働が推進されているが、本日は「そもそもなぜ地域と学校の協働が求められているのか。」という所から説明したい。 ・一般的に、子ども育ての現場は「孤立化・個別化」が進行していると指摘されている。2011年に発生した東日本大震災では、様々なシーンで「絆」という言葉がクローズアップされ、地域のつながりが改めて重要視された。逆に言えば、これは地域のつながりが希薄化している事実を暗示していたように思われる。 ・「孤立化・個別化」について、「青いおしっこ」という例話がある。ある時、お母さんが狼狽した顔で保健所に駆け込み、「子どもが青いおしっこを出さない。この子は異常だろうか。」と訴えた。紙おむつのコマーシャルで、吸水性を示すために青い水溶液をかける

ことがあるが、そのことから「赤ちゃんは青いおしっこをする。」と誤解したのである。お母さんは、引っ越してきたばかりで、身近にママ友や親族がいなかった。「子育ては専業主婦である自分の仕事だ。」と思い込み、お父さんにも相談しなかった。テレビや本等で一生懸命勉強したが、かえって知識が偏った。そして、子育ての経験者に相談すればすぐに誤りだと分かることで悩み、郷を煮やして保健所に駆け込んできた。

- かつては、「子育てはみんなで行うもの」という意識があった。しかし、そうしたつながりを欠いた「孤独な子育て」が広がりつつある。地域の人々や家族との関係が陰悪なわけではない。ただ、希薄になった人間関係の中で孤立しているのである。
- 逆に、人のつながりが社会環境を改善した例を紹介する。鹿児島県のある中学校が、非常に荒れたことがあった。子ども達は徒党を組んでたむろし、非行や軽犯罪が横行した。そうした子ども達を恐れ、地域の人達は何も言えない。しかしある時、「このままではいけない。」と思った地域住民が、声かけ運動の輪を広げ始める。ところで皆さんは、中学生くらいの子が座り込み、喫煙していたら、注意できるだろうか？正直なところ、少し二の足を踏むのではないだろうか。中学生ともなると、体格は屈強。力では敵わないかもしれない。だから、この地域住民たちも正面衝突はしなかった。最初は、喫煙を見かけた際に「火事にならないようきちんと始末してね。」程度のトーンで語りかけ始めた。それでも食ってかかられたが、不思議なことに、子ども達は次第に大人の言うことを耳を貸すようになった。親でもない見知らぬ大人に指図されれば、最初は「せっかく楽しくやっているのに。」という反発心が生まれる。しかし、何度も何度も声をかけられるうち、「気にされている。」「見られている。」という意識が湧くようになり、監視の目が内面化していくのである。こうして、この中学校区での非行や軽犯罪の発生件数は劇的に減った。少し極端な成功例に聞こえるかもしれないが、些細な意識の積み重ねが深刻な治安の悪化を招いたり、逆に回復させたりする現象は、社会学的にも立証されている。
- 以上のように、顔が見える距離での「あてにしあてにされる関係」「気にし気にされる関係」の構築は、地域社会にプラス効果をもたらすと考えられる。このことから、地域社会の紐帯はソーシャルキャピタル（社会関係資本）であると捉えられる。地域社会を成り立たせるためには、学校、公民館、公園、道路、空間など様々な資源が必要であるが、「人間関係」もそれらと同様に資源だと考える。こうした概念が注目を浴びる背景には、地域社会における住民の「個別化」や「孤立化」がより顕著になっているという逆説的な課題があり、そこでいかに社会関係資本を構築し蓄えるべきかが問題となってくるのである。
- では、どうすれば地域社会の中に社会関係資本を蓄積できるのか。そもそも、社会関係資本とは、人と人との結びつき、友好関係、信頼関係が地域に安心感等のプラス効果を生むことに注目し、資源の一つに位置づける概念である。よって、地域社会における具体的な共同体験や共有体験を積み上げていくことで蓄えられる。
- 一方で、学校教育の現場を見てみると、多様化・複雑化への対応が大きな課題として浮かび上がってきている。フィールドワークを備えた体験活動、災害に備えた防災教育、就職に有利な習慣、知識、技能等を得るためのキャリア教育など、多様なニーズに応えるために、これまでの教科という枠を超えて活動しなければならなくなっている。しかし「教員の働き方改革」が叫ばれる昨今を鑑みるに、多忙を極める先生達だけでこれらのニーズに対応する事は不可能であり、よってこれからは保護者・地域・住民・行政・企業など、地域総ぐるみで学校教育を担わなければならない。
- 加えて、地域と学校の協働が進むことによるメリットもある。例えば、学力の向上に資する学習習慣や生活習慣の定着をねらう場合、あるいはいじめ・不登校等の問題解決に取り

- 組む場合等は、学校内だけでは正しく把握しきれない情報が必要となる。家庭・地域・学校が協働して教育を行うようになれば、死角を無くすことにもなる。
- ・また、学校外からの協力、支援、情報提供を得ることによって先生にゆとりが生まれ、生徒と向き合ったり、自己研さんに努めたりする時間を確保することができる。
 - ・こうした学校の課題とその解決に向けた取り組みは、「社会に開かれた教育課程」という言葉で表現される。学校教育を学校内に閉じ込めないことで、いわゆるアクティブラーニングの視点から主体的かつ対話的な学びを実現するという発想である。
 - ・以上のように、地域と学校の連携を進めることが、様々な課題解決に向けた糸口になると考えられる。そのための具体的な仕組みの一つが学校運営協議会である。学校運営協議会の置かれた学校のことを、コミュニティスクールと言う。
 - ・コミュニティスクールの特徴としては、①教育方針等の承認、②学校運営に対する意見の具申、③教職員の任用に関する意見の具申がある。もっとも、③についてはコミュニティスクールの機能として必ずしも求められるものではなく、敢えて除外している場合もある。いずれにせよ、制度の本旨は、保護者・地域の人々が話し合いや協働を通じ、「学校の応援団」として責任を持って学校教育に参画していくことにある。
 - ・実際に学校運営協議会で取り上げられる事項は、学校行事や学校評価に関すること及び生徒指導に関することが多い。
 - ・学校運営協議会の導入成果として、文部科学省は保護者や地域からの苦情が減ったことに注目している。これまで「苦情」として浮き上がってきていたものが、主体性をもって学校とつながることで、「提案」や「協力」に変わったのではないかと推測される。
 - ・学校運営協議会の中には、下部組織として学校支援ボランティア（部会）を構成し、支援を行っている事例もある。ボランティアが行うことは、学習支援や環境整備などである。学校運営協議会が、ボランティアと学校とをつないでいる例と言える。
 - ・東北大震災が発生した当初、避難所に指定された学校では先生たちがその運営にあたっていた。状況が落ち着くにつれて自治組織が立ち上がったが、当時「学校支援地域本部」が設置されていた学校ほどスムーズな移行が見られた。震災発生後、早期から地域の人々により避難所運営が行われた学校では、3日遅れ程度で新年度を開始できたという。
 - ・その他、学校運営協議会の活動例を挙げる。東京都三鷹市では、学校運営協議会の実働組織として学習ボランティアを導入したところ教育支援が充実し、学力向上に成果が見られた。福岡県春日市では、学校運営協議会の中で出された課題を共有し、地域パトロールにつなげることで補導件数が激減した。
 - ・地域学校協働活動は、学校運営協議会と両輪の関係にあるとされる。地域学校協働活動とは、地域の高齢者、保護者、PTA、自治会、まちづくり、NPO、民間企業等の幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えると共に、学校を核とした地域づくりを目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動をいう。放課後子ども教室事業、学校支援地域本部事業、地域未来塾事業、外部人材を活用した土曜日の教育活動などがこれにあたる。体験学習、ふるさと学習、郷土教育、インターンシップも含まれる。子どもが地域住民と共にワークショップやフィールド調査を行い、地域課題の発見と解決に向けた実践を行うこと（地域課題解決型学習）も含まれる。実際に地域に行き見聞きしたことを基底とした学習活動であるため、「少子化」などの一般化したトピックスではなく、実感を伴った課題が発見される。
 - ・地域学校協働活動の推進にあっては、「新しいことを始めなければならない。」と、脅迫的な考えに陥らないよう注意すること。組織の立ち上げや協働自体が目的ではなく、

あくまでも子ども達の豊かな学びを確保するための手段である。無いものねだりをせず、「あるもの活かし」の発想をもち、今まで積み上げてきたものを活かすことで協働の形を作れないか、改めて地域資源を洗い出してみると良い。地域と学校が目標を共有した上で互いにメリットを実感できる形とし、一方的な支援の関係にはしないこと。

- ・学校と地域の協働推進については、そのメリットを可能な限り積極的に発信していくことが大事。教育委員会の委嘱を受ける「地域学校協働活動推進員」から様々な情報が発信されると、連携がより円滑になると考えられる。

質疑応答

委員 これまでモヤっとしていた部分のはっきりした感じがする。2つお尋ねしたい。社会教育法が改正されたことで、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校の意識改革は進んでいるか。あるいは進めていくためにはどうすればいいか。また、社会教育の概念については、法律上「学校教育法に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動」と定義されているが、社会教育委員は地域と学校の協働にどのように関わっていくべきか。

講師 核心を突いたご質問だと思う。学習指導要領の中で「社会に開かれた学校」に関する指針が示されているため、学校の意識もそちらに向かっている。また、学校単独で実行していくことは不可能だということも、実感として広がっている。一方、「地域と学校の協働が、本当に教員の負担軽減につながるか？」という疑念も、正直なところ存在していると思うし、実際新しい組織体制を構築して軌道に乗せていくとなると大変なことである。だからこそ、先ほども述べたように、今ある組織等を上手に活用してもらえたらと思う。また、組織化することには、協働を永続させる効果もある。学校の先生は何年かの周期で他校に異動していくし、地域の人でも世代交代する。学校運営協議会や地域学校協働本部という組織体同士でつながることで、「人が代わったらリセットされる」ということがなくなると思う。社会教育に関する法律上の定義は、ご指摘の通りである。社会教育の領域と学校教育の領域は、法律上は明確に分けられている。しかし、行政局では地域の社会教育と学校教育とを総合的に考えた上で、地域づくり推進していこうという政策に向かっている。

委員 コミュニティスクールの基本的な機能として「学校の基本方針を承認する」とあるが、非常に重い言葉だと感じる。素人である地域住民が、専門家である先生の決めた方針を承認することがおこがましく感じられ、尻込みしてしまうのではないか。

講師 ご懸念はおっしゃる通りだと思う。ただ教育委員会という制度そのものを鑑みても、学校教育の現場に専門家以外の知見、広く言えば“民意”を取り入れることを目的としている。こうした考えは、「素人統制」とも呼ばれる。学校運営協議会において地域住民が事業や方針の承認を行うという仕組みは、専門家の見解に基づく企画や立案に民意を取り入れていくという趣旨である。また、承認には地域の「責任」が伴う。地域住民の当事者性を高め、より主体的な参加が期待できる。

委員 本日の講義では「あるもの活かし」という言葉が何度も挙がったが、非常に良い発想だと感じた。ぜひ参考にさせていただきたい。

講師 瑞浪市の社会教育委員会がこれまで様々な活動を積極的に行って能力を蓄えてきたように、他の既存団体にも蓄えてきたものがあると思う。上手に活用してほしい

委員 学校支援ボランティアが先生の負担を軽減したり学校の教育水準を向上させたりするというご説明があったが、具体的に、どういう支援がどのような効果を挙げたかを教え

てもらえれば学校に説明しやすい。新しい組織を立ち上げる時の負担について、どう説得していくのか。地域学校協働活動をもっと広く周知できれば良いと思う。

講師

学校周辺の草とりや落ち葉掃きを先生が行っている学校があるが、こうした仕事を学校支援ボランティアが担えば、その分だけ先生達の時間が増える。施設メンテナンスや校外学習の引率補助も、負担軽減を実感しやすい支援だと思う。学習効果の高い支援としてはゲストティーチャーによる講義等があるが、打ち合わせや応接を考えると、時間的な負担軽減にはつながらないかもしれない。新しい組織を立ち上げる時の負担については、一時的な負担増に囚われすぎず、長いスパンで考えた時に負担軽減につながっていくことを地道に説明する必要がある。活動通信の発行は、協働活動に直接関与していない地域住民の理解を深める。同時に、関わっている人達のやりがいにもなる。

また、地域住民が学校に来る機会を増やすことも、理解の深まりにつながる。ここで大事なのは、地域住民に学校を見て、知ってもらうことである。例えば地域学校協働活動の主力となりうる世代(定年退職直後の年代)が祖父母参観で学校に来る機会があるが、それだけでは「学校を見に来る」というより、「お孫さんを見に来る」と言った方が正しい。そうではなく、地域の一人の目で学校を見る機会を作れば、新たな気づきも生まれると思う。ある学校では、給食の配膳を地域の方々に手伝ってもらいたいと考えた。当初、衛生管理に関する責任の面から地域の方々に難色を示されたが、地域の方々と小学生と一緒に給食を食べる会を開いたところ、学校の苦勞が直に伝わった。その結果、理解が得られ、実動につながった。ハードルは高いが、具体的に何を手伝えばいいのかを地域に実感してもらうことも大切である。

市職

恵那市の小学校が、学校運営協議会の通信を作成していると聞いている。良い手法だと思う。瑞浪市でも草刈りやミシンの使い方等で地域の協力を得ている学校があるが、担い手の高齢化といった問題も抱えている。完全なる無償ではなく、交通費やお茶代くらいは公費で賄えないかとも思うが、他市ではどれくらいの予算を計上しているのか。

講師

他市においてもボランティアは原則無償である。公費の支出は、条件が伴うものの不可能ではないと考える。お茶については、供与している例が実際にある。ボランティア後にお茶を飲みながら談笑することも、やりがい・生きがいにつながっていると聞く。

委員

市職員にお尋ねしたい。瑞浪市として学校運営協議会をどのように考えており、どのような進捗なのか。

市職

学校運営協議会の導入は、「みずなみ教育プラン」の後期5か年計画の中で実行すべきこととされており、現在道筋を検討しているところである。本日の午前中に学校教育課、市民協働課、社会教育課の課長が集まり、会議を開いた。今後については、まず学校に対し制度周知や実態調査を行う必要があると感じている。先ほども「あるもの活かし」というお話があったように、現行の組織や制度の中で活用できるものを探したい。予算措置については、土岐市や岐阜市を参考に考えたい。私見であるが、まずは1～2校で試験的に導入できたらと考えている。

委員

本日のお礼と感想を述べさせていただきたい。地域と学校の協働については、地域の教育力を高めていくことが最終目的なのかなという印象を受ける。さらにその背景を考えてみると、人生100年時代に充実した人生を送るためには、まず健康であること、そして生きがいを感じられることが不可欠だということ、そして生きがいを感じるためには、他人から感謝されることが大事だということがあると思う。地域と学校の協働推進にはマンパワーが必要だから、退職して時間に余裕のある方が主力になると思うが、子ども育てに関することは、こうした方々にとっても生きがいにつながるのである。

先ほど「青いおっこ」のエピソードにあったような「子ども育ての孤立化・個別化」は、学びが小さくなっていることの表れだと思うが、こうした兆候は30年前には既に存在していた。乳幼児学級を担当した際、子育ての知識を本や雑誌から得ているお母さんが多いなと感じた。そこで、乳幼児学級に婦人会の役員をお招きし、子育ての悩み相談等について、お茶を飲みながら話し合う会を企画した。その時の忌憚のない交流を思い返してみると、子育てに関する踏み込んだ内容は、身近すぎる人よりある程度距離が遠い人の方が、かえって訊きやすいのかもしれないと感じた。また、相談を受ける婦人会の役員にとっても、若いお母さんたちとの交流が楽しみや生きがいになると感じた。海外研修でオーストラリアに派遣された時、コミュニティスクールの現場を見学したことがある。既に懸念が出ているように、教職員の罷免に関する厳しい場面も実際に目撃した。しかし、議論の本質はあくまでも「地域の教育をどうしたいか」、「どんな人材を育てたいか」であるとの話だった。瑞浪市においてどのような形でコミュニティスクールを導入し、運用するかは今後の検討事項であるが、本質とすべき部分は同様だろう。であれば、瑞浪市としてどういう願いをもって子ども育てを行うか、それが明確でなければならない。現在瑞浪市は消滅可能性都市に挙げられているが、市民憲章からも読み取れる願いとして、「子ども達に地域への愛着をもってほしい」という思いがある。現に社会教育の拠点である公民館では、地域の伝統や文化の継承に力を注いでいる。他方で、地区公民館を持たない町があるといった課題もある。子ども達が当事者として主体的に関与し、充足感や地域愛を得られる教育体制を目指して協議を進めていきたい。

4 東濃地区社会教育振興協議会（8/23）で発表する内容の検討

（1）発表内容の視聴

（2）検討

- ・内容について
- ・構成について
- ・想定される質問について

5 今後の社会教育委員会の予定

事務局：次回10月開催の第4回社会教育委員会以降は提言のまとめ作業に入っていく。地域と学校の協働にあっては、学校統合後の連携の在り方が一つの課題であるという意見が挙げたが、10月には稲津公民館、陶公民館及び瑞浪南中を3グループに分かれて訪問し、現況を伺ってはどうか。学校統合をしたばかりの瑞浪北中学校に「先例」として紹介できる内容も含まれると考える。また、12月は2～3グループに分かれて2年間の振り返りとまとめを行ってはどうか。

委員：10月のグループと12月のグループは同じメンバーなのか。小グループに分かれ智慧を出し合うという趣旨は賛同するが、グループはあらかじめ分かった方が良い。ある程度ねらいをもってグループ分けすれば、訪問時の視点も定まると思う。

委員：どういう目的をもってグループ分けをするのか。アンケートから見えた課題について、具体案を提言する為にグループ分けをするということが良いのか。であれば、南中と公民館の連携を確認する必要があるのかどうかを含め、どういう提言に向かっていくのかを固めてから活動すべきだと思う。

委員：出口（提言の基幹）は、アンケート結果を地域と学校の連携につなげるための道筋や課題を「見える化」する所にあると思う。本日は、コミュニティスクールの具体や成

果についてご説明いただいたが、これがまさに「答え」ではないか。その上で、瑞浪市としての形をどう作っていくか。アンケートに示されたような連携や協働の在り方を、実際に誰がどう動かしていくのか。それを考えていくべきだと思う。公民館がその一端を担う可能性はあるとして、広く可能性を考えていく意味ではこれまでの「学校と公民館の関係性」という視点よりも、もっと視野を広げる必要があると思う。

委員：公民館を訪問することには、学校運営協議会と公民館の関わり方を考える意味と、公民館の母体（指定管理者）であるまちづくり組織と学校運営協議会の関わりを考えていく意味とがある。地域と学校の連携を推進していくためにはコーディネーターが必要であるが、学校の窓口としては教頭先生がいるのに対し、地域側はまだ顕在化していない。地域の声についても、昨年度に釜戸公民館を訪問して聴取しただけであるため、他の公民館を訪問して実態を聞けたらと思う。

委員：「こういう協働体制を作りたいが、できるか。」という問いかけを持っていくのであれば、公民館を訪問することに意味はある。しかし、社会教育委員としてどういう出口を目指すのかをはっきりさせずに訪問しても、漠然とした回答を得るだけで、話を前進させることにはつながらないと思う。訪問を行うとしても、社会教育委員としての出口を決めてからにしてはどうか。

委員：地域学校協働活動推進員は教育委員会から委嘱を受けることとなっているが、瑞浪市版の形を検討しなければならない。今年度開校した瑞浪北中学校は、5町にまたがる学校区を持つ。仮に「北中校区担当」ということで教育委員会から委嘱を受けた推進員が一名いたとして、5町と学校をつなぐコーディネーターとして実動できるか。こういう目線で、稲津及び陶の公民館と瑞浪南中学校を訪問してはどうか。

委員：学校支援の仕組み作りについては、中学校に限らず幼稚園や小学校でも導入できないかと考えている。

委員：文科省は努力義務としているものの、「みずなみ教育プラン」の後期計画年間を通して学校運営協議会の導入を目指すのは、周辺地域と比べて動きが遅いと感じざるを得ない。導入を推進するという意味でも、学校運営協議会の意義を提言出来たらと思う。今年度の活動回数も残り少なくなってきた。社会教育委員には地域の識者も含まれており、稲津や陶の実態はある程度把握していると考える。であれば、訪問活動よりも議論に時間を割き、より深みのある提言を行うべきであると考えます。

委員：幼稚園の実務経験者として率直に言うと、例えば今回アンケートにあった「早朝や夜間の預かり支援」について、一体どういう仕組みで実施されるのか想像しにくい部分がある。草取りや環境整備とは違い、大事な子どもの預かりは誰にお願いしても良いものではない。学校や幼稚園の要望に対し、地域がどのように応じることが出来るか。その部分をもう少し考えてみてはどうか。

委員：幼稚園はコミュニティスクールについてあまり意識が向いておらず、今回のアンケートで動きを知ったくらいではないだろうか。

委員：ここまでをまとめると、陶及び稲津地区の訪問活動に充てるよりも、提言の内容を練ることに充ててはどうかという意見が多かった。次回は文化センターに集まり、「どのような仕組みで地域と学校が連携すべきか」について、社会教育委員としての意見を詰めていきたいと思う。可能であれば、各地域と学校の連携がどのように進んでいるか個人的に情報収集してもらい、次回の社会教育委員会の中でフィードバックしてほしい。特に、学校区が複数の町にまたがっていることについてどのような問題が発生しており、どう対処しているかの部分を知りたい。4～5名の小グループで協議を

行い、意見をすり合わせていけたらと考えている。

委員：グループ分けはどのようにするか。幼稚園、小学校、中学校と、それぞれの状況や課題に分けて提案を行うか。提言の叩き台を誰が作るか。アンケートを取った以上、学校は期待している。協働の実現に向けて、できるだけ歩みを速めていきたい。

6 各会議の進捗状況交流

- ・青少年育成会議 広報部会より

委員：現在広報紙の編集を行っている。

- ・人権施策ネットワーク委員会より

委員：10か年計画があと2年。新計画の策定に向けた活動をしている。

- ・点検評価委員会より

委員：社会教育行政・学校教育行政の事業評価等。いずれも事業のスリム化に注力している印象を受ける。タブレット導入と配付事業は特に評価が高かった。不登校対策、各学校支援員を予算化できればという話もあった。

- ・美術展懇談会より

委員：美術展は来場者を増やすことが課題。出展も全体的には減少傾向。写真部門は加工を不可とした。賛助、招待、無審査等の区分を統一してはどうかとの意見もあった。

7 その他 連絡事項

- ・岐阜県社会教育推進大会（10/3 関市）への参加 分科会について
- ・東濃社会教育だよりについて
- ・岐阜県PTA新聞について

8 助言（長瀬 教行 恵那県事務所振興防災課課長補佐兼東濃教育事務所教育支援課課長補佐）

昨年東海北陸社会教育研究大会で発表をされたばかりなのに、今年は東濃地区社会教育振興協議会で発表されるということで、大変なご苦労をお察しする反面、嬉しくもある。瑞浪市の社会教育委員会は積極的な研究を行い、教育委員会への提言を行っているため、他市にとっても良い刺激になると思う。

学校運営協議会の制度については、「承認という言葉が重たい。」とのご意見もあったが、地域と学校が熟議を交わし、活発な協働をするための規定であるのご理解いただきたい。東濃他市の進捗を把握しているので、ご不明なことは個別にでも是非お尋ねいただきたい。

コミュニティスクールという形ではないが、釜戸小学と釜戸町（地域）の間には強いつながりがあると聞いている。先ほどの講義で言及されたように、国の施策だからと無理矢理新しい組織を立ち上げるのではなく、「あるものを活かし」の発想を持っていただきたい。

地域学校協働活動推進員について、「学校統合等により学校区の広域化が発生した瑞浪市では、こうした課題に対応できる任用を考えなければ。」とのご意見が出されたが、組織についても同様の発想でお考え願いたい。本日、「コミュニティスクールの導入を進めていく。」という具体的な方針が示されるとは予想していなかった。とても良い動きだと感じる。